

論文

高等学校のドロップアウトの予防に関する米国の研究動向の検討

藤江 玲子・藤生 英行

Research Trends Focused on Preventing High School Dropouts
in the United States of America

FUJIE Reiko and FUJIU Hideyuki

要 旨

高等学校のドロップアウトの問題は、個人にも社会にも負の影響をもたらす。米国では、半世紀以上に及ぶ実証的研究の蓄積が、ドロップアウトの現状の把握と対策の進展に寄与してきた。一方、日本においては、実証的研究の進展が課題であることが指摘されている。米国の研究動向を検討することは、日本における研究の進展に寄与すると考えられる。本研究において米国の研究動向の検討を行った結果、日本の研究に示唆をもたらすと考えられる5つの視点が見出された。それらは、1) ドロップアウトの生起率の検証、2) ドロップアウトのリスク要因と保護要因、3) ドロップアウトのタイプ、4) ドロップアウトのプロセス、5) ドロップアウトの予防策の構築である。

キーワード

高等学校 ドロップアウト 予防 米国 研究動向

目 次

I. 問題と目的

II. 方法

III. 結果

IV. 考察

V. 今後の課題

文献

I. 問題と目的

1. 用語「ドロップアウト」について

米国では、高等学校までが義務教育であり、高等学校までの課程を修了せずに学校のシステムから去る人々の問題は、重大な社会問題とされてきた。1992年に全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)によってドロップアウト率を示す指標(“Status Dropout Rates”)が統一され、学校、学校区、州、国における対策と成果の検証に使用されることとなった。その率は、「16歳から24歳の人々のうち、高校に入学していない人及び高校の卒業証書または同等の資格を得ていない人を合わせた率」である(United States Department of Education, 2020¹⁾)。その定義を踏まえ、本研究においては、「ドロップアウト」を「高等学校までの課程を修了せずに学校のシステムから去ること」と定義する。

2. ドロップアウトの負の影響

ドロップアウトの問題は、個人と社会に深刻な負の影響をもたらす(Bowers, Sprout, & Taff, 2013²⁾; Edmondson & White, 1998³⁾; Rumberger, 1987⁴⁾)。個人への影響としては、学力の低さがもたらす雇用の困難さ、失業率が高く生涯賃金が低いこと、健康の水準が低く平均寿命が短いこと、家庭経営や育児への負の影響、生活の質(Quality of Life: QOL)の低下、自己実現の困難さなどが指摘されている。また、社会への影響としては、個人への影響が次世代に及ぶこと、税収の減少、社会的サービスの請求の増加、犯罪率の高さ、政治への参加の低さなどが指摘されている。

日本においても、高等学校を卒業しないことが個人と社会に負の影響をもたらすことが指摘されている。高橋・玄田(2004)⁵⁾は、「(中卒者と高校中退者の)“厳しい”労働市場が実際にどのような状況にあるのかは、正確にはほとんどわかっていない」とした上で、47都道府県について検討を行い、若年失業率が高い地域は、同時に高校中退率が高い傾向が顕著に見られることを指摘している。内閣府(2011)⁶⁾、乾・桑嶋・原・船山・三浦・宮島・山崎(2012)⁷⁾、片山

(2018)⁸⁾も、中途退学者が非正規の仕事に流入しやすく、正規の仕事に就くことができない実情を伝えている。青砥(2009)⁹⁾、小林(1993)¹⁰⁾、東京都教育委員会(2013)¹¹⁾は、中途退学後の若者を対象とした追跡調査や聞き取り調査を通じて、雇用状況の厳しさや生活の苦しさ、世代を越えた貧困の連鎖の様相を伝えている。医学の分野の研究では、齊藤(2000)¹²⁾が、中学校の病院内学級を卒業した不登校の生徒の中で、高等学校を卒業していない人は10年後に社会に適応する率が有意に低いことを示している。司法の領域では、非行少年や若年犯罪者の8割以上が中学校や高等学校を卒業していないこと、中途退学を犯罪の原因と認識している人が2割以上いることが報告されている(法務省法務総合研究所, 2011¹³⁾)。また、少年院新入院者のうち、高等学校の退学者が卒業者の2倍にのぼるという報告もある(法務省法務総合研究所, 2012¹⁴⁾)。

以上のように、海外と国内の研究はともに、高等学校を卒業しないことの負の影響について伝えている。実効ある対策と、その基礎となる研究の進展が必要である。

3. 本研究の目的

米国では、実証的研究が半世紀以上にわたって蓄積され、ドロップアウトの現状の把握と対策の進展に寄与してきた。一方、日本においては、共有財産となるべき原理を追求する実証的研究が必要であること(杉江・清水, 2000)¹⁵⁾、研究方法や調査方法に課題があること(片山, 2008¹⁶⁾; 酒井・林, 2012¹⁷⁾)等の課題が指摘されてきた。米国の研究動向を検討することは、日本における研究と対策の進展に寄与すると考えられるが、これまでの日本の中退予防の研究は、そのような知見を蓄積できていない。

以上のことから、本研究の目的を、米国のドロップアウトの予防に関する研究の動向を検討することとする。

II. 方法

文献検索は、2014年1月に、米国心理学会が提供するPsycINFOを用いて行った。PsycINFOは、心理学、医学・精神医学、看護学、教育学等の心理学

関連領域における包括的な書誌データベースで、50か国29言語の学術雑誌、書籍、学位論文、引用文献などの文献情報が収録されている。

はじめに探索的な検索として、「主題」(“Subject Heading”)のフィールドに“dropout”を入れたところ、得られた文献には医療分野の文献等が含まれていた。そこで、対象を学校教育分野に絞るために、主題を“school dropouts”として再度検索を行った。以上の手順で得られた2,028件の文献について、2種類の検討を行った。はじめに、年代ごとに区切りながら、文献数の推移と米国のドロップアウトの問題に関わる主要な政策との関連について検討を行った。続いて、文献の絞り込みを行い、直近の10年間(2004～2013年)に出版された“peer reviewed journal”(査読つき雑誌)、“authored book”(著作)または“edited book”(編集された本)について、内容の検討を行った。

Ⅲ. 結果

1. 米国の文献数の推移

上記の手続きによって得られた“school dropouts”を主題とする文献2,028件について、“publisher location”(出版地域)を“us”(米国)として検索したと

ころ、約75%(1,515件)が米国で出版されたものであった。また、同様に2,028件について、“methodology”(方法)を“empirical study”(実証的研究)として検索したところ、約62%(1,258件)が実証的研究であった。米国で出版された文献と実証的研究の文献数の推移を5年ごとに区切り、集計した。結果を図1に示す。

文献総数と実証的研究が、米国で出版された文献数と連動して増減している。米国内の状況を見ると、1960年代からドロップアウトに関する文献が増加している。この頃、米国ではジョンソン大統領が低所得者層への教育を重視し、1964年、「貧困との闘い」を国家の課題として掲げた。文献は、1989年からの5年間にかけても急増している。1989年は、大統領と全米知事会の共催による「教育サミット」が開催され、「2000年までに高等学校の卒業率を少なくとも90%以上にする」という目標が合意された年である(Department of Education, 1991¹⁸)。また、1992年にはドロップアウトの算出方式が、連邦教育省(United States. Department of Education)の全米教育統計センター(NCES)の方式に統一され、ドロップアウト者の数の把握と、対策の実効性の検証に資することとなった(江澤, 1993¹⁹)。文献数は、2009年以降、また大きく伸びている。この時期については、2005年に全米知事会が、全知事の総意により、

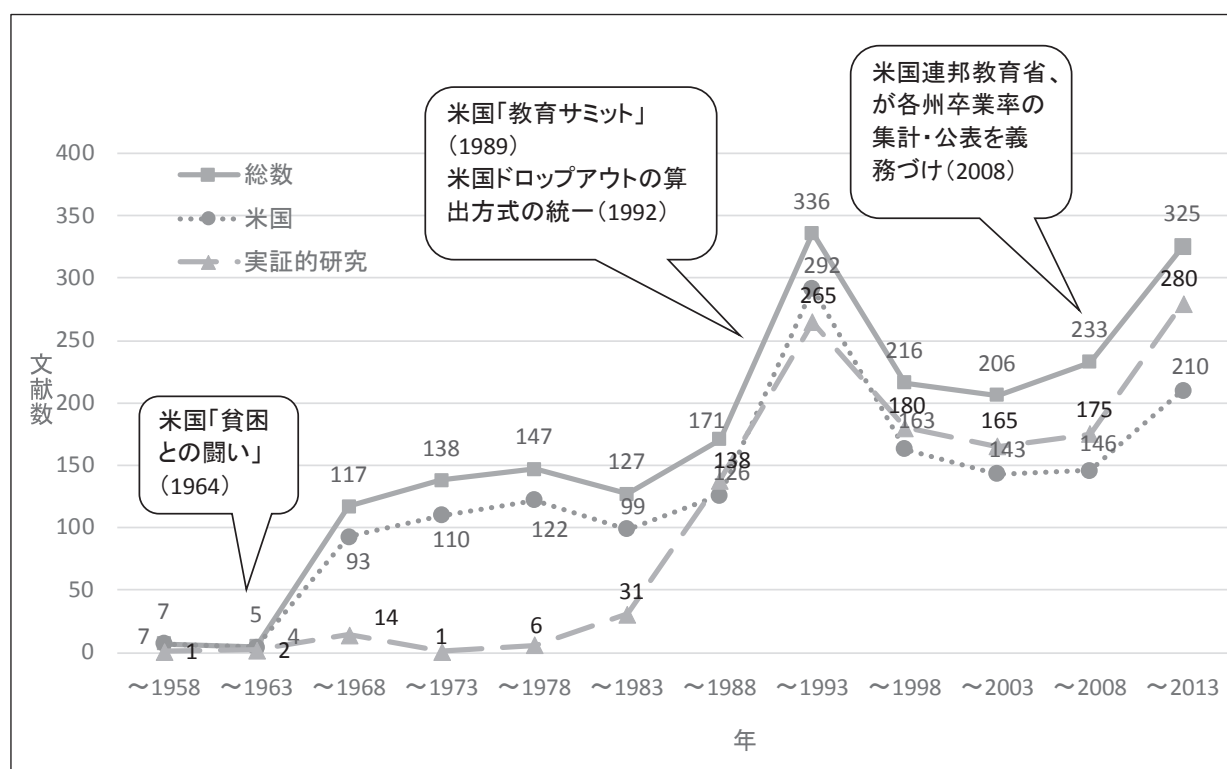


図1. 「school dropouts」を主題とする文献数の推移(PsycINFO)

各州のコーホーターに基づく高校卒業率の把握に努めることを決定した。2008年には、連邦規則の改正によって、各州にコーホーターに基づく卒業率の集計・公表が義務づけられた(本多, 2016²⁰⁾)。

以上のように、米国の文献が文献総数の4分の3を占めるとともに、実証的研究の進展を支えている状況が認められた。また、文献数の増加が国の政策と連動している状況が見られた。とりわけ、貧困の問題と関わってドロップアウトの問題に国を挙げて取り組むことが合意された時期や、現状の把握のために政策が大きく進んだ時期に、実証的研究が進展していた。

2. 米国の研究が示唆する5つの視点

“school dropouts”を主題とする文献2,028件には、大学等、高等学校以外のドロップアウトも含まれていた。そこで、key Conceptsを“high school”として、高等学校のドロップアウトに関する文献に絞った。その中から、検索フィールドで、直近の10年間(2004～2013年)に出版された“peer reviewed journal”(査読つき雑誌)、“authored book”(著作)または“edited book”(編集された本)を選択したところ、117件の文献が得られた(著書・編著書：13件、レビュー論文：3件、メタ分析：1件、実証的研究：93件、ドロップアウトの予防プログラムの検討等：7件)。レビュー論文、メタ研究、実証的研究、著書・編著書の内容を検討したのち、被引用文献、関連がある文献へと範囲を広げ、米国の先行研究が示す知見について検討を行った。

検討の結果、日本の研究に示唆をもたらすと考えられる5つの視点が見出された。それらは、1)ドロップアウトの生起率の検証、2)ドロップアウトのリスク要因と保護要因、3)ドロップアウトのタイプ、4)ドロップアウトのプロセス、5)ドロップアウトの予防策の構築、である。

それぞれの視点について、先行研究によって示されている主な知見を以下に挙げる。なお、同じ北米大陸のカナダにおいても、米国の研究と影響関係を有する研究が行われていたため、一部取り上げた。

1) ドロップアウトの生起率の検証

30年余り前、Rumberger (1987)⁴⁾ は、「合衆国の

ほんとうのドロップアウトの率を誰も知らない。高等学校のドロップアウトの一致した定義と、ドロップアウトの率を算出する標準的な方法が存在しないためである」と指摘していた。その後、前述のように、1992年に全米教育統計センター(NCES)によってドロップアウト率を示す指標が統一された。

指標が統一された年(1992年)に11.0%であった米国全体のドロップアウト率は、その後減少し、2016年には6.1%となった(NCES, 2017²¹⁾)。とりわけ、貧困との関連が指摘されてきたマイノリティーのドロップアウトの減少がめざましく、黒人は13.7%から6.2%へ、ヒスパニックは29.4%から8.6%へと減少している。〔注：その後、米国の全体の“Status Dropout Rates”はさらに低減し、2017年には5.4%となったことが報告されている(McFarland, Cui, Holmes, & Wang, 2020²²⁾)。〕

2) ドロップアウトのリスク要因と保護要因

(1) リスク要因

米国では、研究の蓄積がリスクの高い子どもの把握と、それに基づいた集中的・効果的な予防的介入や支援を可能にしてきた。とりわけ、対象者を継続的に追跡し、関連する要因を特定する縦断的研究が進展し、さまざまな知見を提供することとなった。

Brooks-Gunn, Guo, & Furstenberg (1993)²³⁾ は、「かつては2変量の関係を検討するものが中心であったが、長期の調査を通じて就学前や小学校期の特徴を把握する必要がある」として、1968年、ボルチモア市のデータを用いて20年にわたる縦断的研究を開始した。彼らは、アフリカ系の10代の母親が生んだ254人の子どもの追跡調査を行い、学校継続者とドロップアウト者の経歴を調査した。その結果、「長年にわたり父親がいること」、「子どもの人生の初期に母親が教育に高い意欲を持っていること」、「学校への心構えをさせること」、「小学校の間に留年しないこと」が高校の卒業を予測し、それらが欠落していることがドロップアウトのリスクを高めることが示唆された。

Battin-Pearson, Newcomb, Abbot, Hill, Catalano, & Hawkins (2000)²⁴⁾ は、学業や行動の問題がドロップアウトに及ぼす影響について研究を行った。彼らは、都市部の808人の5年生を対象として、10年生までの6年間、縦断的調査を行い、学業の達成の低さが、

逸脱行動、学校との結びつきの弱さ、反社会的な友人との結びつき、性行動、家族の期待の低さ、性別、人種、社会経済的地位といった予測因子の影響を媒介することを指摘した。また、逸脱行動、反社会的な友人との結びつき、社会経済的地位は、直接ドロップアウトに影響していることを示した。

Croninger & Lee (2001)²⁵⁾ は、ドロップアウトのリスクの指標を作成した。彼らは、全国的な縦断調査である“National Educational Longitudinal Study”の10年生10,979人のデータを用い、ドロップアウトのリスク要因を組み合わせて、「社会的リスク」と「学業リスク」の指標を作成した。「社会的リスク」については、貧困、民族的・言語的マイノリティー、ドロップアウトをした母親や父親がいること、1人親世帯といった、5つの人口統計学的要因をいくつか持っているかということが検討された。「学業リスク」については、本人が高等学校から先の教育を希望しないこと、2～8年生の間に1度以上留年していること、8年生の1学期に学業か行動の問題が2回以上通告されたこと、成績が低いことといった学校に関する要因をいくつか有しているかということが検討された。この研究では、約3分の1の生徒が、少なくともひとつの学業リスクを持ち、彼らは、学業リスクを持たない生徒の2倍、ドロップアウトに至る傾向が認められた。一方、社会的リスクが1つ以上ある生徒は、学業リスクを持つ生徒も持たない生徒も、ともにドロップアウトの発生が1.5倍になった。

Lever, Mark, Sander, Lombardo, Randall, Axelrod, Rubenstein, & Weist (2004)²⁶⁾ は、先行研究に基づいてドロップアウトのリスク要因を10項目に整理した上で、リスクの高い生徒を特定し、ボルチモア市の6つの高校が参加する予防プログラムを実施した。それらのリスク要因とは、「前の学年の留年」、「低学力」、「低い自尊感情」、「教師や仲間との頻繁な対決と受容されないこと」、「学校への出席の少なさ」、「学校と課外活動への低いレベルの興味と関わり」、「不安定な家族生活」、「妊娠」、「薬物濫用」、「破壊的な行動の履歴」であった。彼らはプログラムの効果が認められたことを報告するとともに、「ドロップアウトの予防は、それに関連した要因を特定することによって導かれるべきである」と述べている。

(2)保護要因

Hawkins & Miller (1992)²⁷⁾ は、「リスク要因の中には変えることが不可能なものもあるため、予防のためには保護要因に関する研究が重要である」と述べている。保護要因は、人がリスクにさらされることの影響を和らげる。保護要因が特定できれば、それを高め、リスクに対処する方策を探することができるという。米国の先行研究は、学校の継続に寄与するさまざまな要因の存在を示唆している。

多くの研究が共通して重要性を指摘しているのは、子どもにあたためた関心を寄せ、必要なケアや支援を提供する大人の存在である。Lever et al. (2004)²⁶⁾ が実施した前述のドロップアウト予防プログラムは、高校入学1年前から卒業1年後までの計5年間にわたって、個別の学習指導や職業指導、定期的なカウンセリング、卒業後の社会への適応までのケア等が提供されるものであった。このプログラムには、地域の職業関係機関、臨床家等の支援者も関わる。筆者は、プログラムの最も強力な要素は、肯定的な大人との密接なつながりによるケアによって生徒のレジリエンスが高められることである、と述べている。

Croninger & Lee (2001)²⁵⁾ は、“National Educational Longitudinal Study”のデータを用い、教員と生徒の関係とドロップアウトとの関連を検討した。調査は、生徒を対象とした調査(教師からどのくらい多くのサポートを受けているか)、教師を対象とした調査(生徒が学業に関することや個人的な問題について語ったか)によって構成されている。調査の結果、過去に学業上の困難を抱えていた生徒が学校を継続するためには、教員からの指導や支援がとりわけ有益であることが見出された。

Sroufe, Egeland, Carlson, & Collins (2005)²⁸⁾ は、19歳の若者たちへのインタビューを通じて、ドロップアウトに至った生徒には、その子に関心を寄せてくれる「特別な」教師が欠落していたことを挙げ、教師との関係が重要であることを述べている。

Knesting & Waldron (2006)²⁹⁾ は、ドロップアウトのリスクが高い生徒たちが学校を継続している要因について、半構造化面接と観察を通して検討を行った。そして、学校を継続する上で重要な要因は「目標の方向づけ」、「規則を守る意志」であることを示唆した。また彼らは、生徒たちが学校に自分が留まることを望み、援助してくれる人々がいることを認

識していたことを報告し、「生徒たちは何かを信じていることができていた」と述べている。そして、生徒の高校卒業を可能にする援助について5つの方法を示している。(1) 予防プログラムは重要ではあるけれども、生徒にそれを授けた教師によって適合するのであり、全力を傾け、世話をする教師が生徒の成功にとって重要である。(2) 肯定的なことに焦点を当て、生徒がうまくできたことを賞賛することで、生徒は自分自身を力づけ、安全であると感じ、教師の支援に対して開かれる。(3) 高い期待を持ち、生徒の成功への可能性を信じる。(4) 生徒とよく語ることで、教師は生徒の持つ困難をよりよく理解できる。また、生徒の考えていることを知るために教師が十分な注意を寄せていることを生徒に伝えることができる。(5) 大人による小さな行動は、生徒の学校に対する態度に重要な影響を与えるため、アイコンタクト、丁寧に話すこと、意見を求めること、積極的傾聴、そして無視されたと感じることはないように注意を払うことが必要である。以上の5点である。

Levin (2012)³⁰⁾は、「生徒は卒業したかったのであり、そうできなかったのは学校との関係づくりに失敗したからである」と述べている。そして、「学校はすべてのことはできないが、何かはできる。彼らが考えている以上に。(中略)学校は、すべての生徒について理解し、ケアでき、おのおのの生徒の進歩を記録でき、生徒がドロップアウトしそうな際に能動的なステップがすぐ確保できる構造とプロセスを作る必要がある」と述べている。

3) ドロップアウトのタイプ

ドロップアウトの予防において、対象者を均一のグループとして扱うことの限界は、早くから指摘されていた(Tessenner & Tessenner, 1958³¹⁾; Wells, Bechard, & Hamby, 1989³²⁾)。Janosz, LeBlanc, Boulerice, & Tremblay (2000)³³⁾は、カナダのデータを用いた研究で、ドロップアウトのタイプに関する研究を行った。彼らは、1,588人を対象とした2つの縦断的研究のデータを用いた研究で、ドロップアウトを以下の4つのタイプに分類した。それらは、「静かなドロップアウト」(穏健で学校への関与が高いか、学校での不品行の形跡がない)[40%]、「遊離したドロップアウト」(学校への関与は低い、学業は平均で、学校での不品行は平均よ

り低い)[10%]、(b)不適応的なドロップアウト(学校への関与が低く、学業不振を示す)[40%]、「成績の低いドロップアウト」(学校への関与が低く、深刻な学業不振を示す)[10%]である。また、タイプによって、学校での経験(学業、関与、問題行動、落第など)、家庭の背景(社会経済的地位、両親の学歴、両親のアルコール依存など)、友人との関係(友人の有無、逸脱した仲間の有無など)、余暇の過ごし方(ぶらぶらしている、パートタイムで働くなど)、信念(権威を持つ人への尊敬、宗教的儀式、慣習的規範)、逸脱行動(薬物使用、非行、逮捕など)といったリスクと考えられることとの関係もそれぞれ異なることが示された。

このように、海外の先行研究では、対象者のタイプによって、関係するリスク要因が異なることと、対象に応じた予防や介入が必要であることが示唆されている。

4) ドロップアウトのプロセス

Finn (1989)³⁴⁾は、ドロップアウトをプロセスとしてとらえる観点を提示している。彼は、先行研究のレビューを通じて、ドロップアウトを説明する2つの発達モデルを提案した。1つめは、「欲求不満－自尊感情モデル」で、退学に先行する初期の事柄は、低い自尊感情、問題行動(授業のサボり、ずる休み、破壊的な行動、非行)をもたらし早期の学校における失敗である。時が経つと問題行動はさらに進んで、学業が次第に損なわれ、自尊感情を低下させ、問題行動を増加させ、結局は、自分から学校を去るか、問題行動によって学校から排除される。2つめは、「関与－一体感モデル」で、退学に先行する初期の事柄は、学校におけるさまざまな活動への関与(engagement)の欠如である。それらは学業不振をもたらし、学校との一体感を低下させる。時が経つと、学校との一体感の欠落はさらなる関与の減少、学業不振、学校との一体感の低下をもたらし、結局はドロップアウトに至るという。

Alexander, Entwistle, & Kabbini, (2001)³⁵⁾も、ドロップアウトをプロセスとしてとらえる視点を提示している。彼らは、ボルチモア市内の20校に入学した790人の子どものうち、調査プロジェクトの終了時まで残った663人の子どものを対象として研究を行った。その結果、ドロップアウトは長期の漸進的な不

参加のプロセスであることと、ドロップアウトをするか、学校にとどまるかを予測する3つの要因が示された。それらは、学校での経験(成績、進路に応じた職業訓練)、行動面・態度面の関与が良好であるか否か、親に関する要因(社会経済的レベル・態度・行動・支援)であった。

Rumberger(1987)⁴⁾は、ドロップアウトに関する文献のレビューを行い、ドロップアウトをプロセスとしてとらえる必要があることを指摘した。また、Rumberger & Lim(2008)³⁶⁾は、1983年から2007年の25年間に、高等学校の卒業の可否の有意な予測因子を特定することを目的とした203編の研究を整理し、ドロップアウトと卒業のプロセスの枠組みと、そのプロセスに関わる要因を示した。図2は、その枠組みを邦語に置き換えたものである。ドロップアウトと卒業を、高校における学生のパフォーマンスの特定の側面と見なし、そのパフォーマンスに影響を与える2種類の要因—『個人的要因』と『組織的要因』—が領域ごとに示されている。

『個人的要因』は、4つの要因の群—「背景」・「態度」・「行動」・「遂行能力」—に分かれる。「背景」に含まれる要因は、人口統計学的特性(性別・人種・障害の状態など)、健康(心身の健康・妊娠など)、以前の成績、過去の経験である。「態度」に含まれる要因は、目標(教育への期

待など)、価値観、自己認知(自己概念、自己肯定感、ロカス・オブ・コントロールなど)である。「行動」に含まれる要因は、関与(engagement)、受講するコースのレベル、逸脱(学校での不適切な行動、非行、薬物／アルコール、出産など)、仲間(友人のドロップアウトや逸脱など)、仕事(週当たり20時間以上の仕事など)である。遂行能力に含まれる要因は、学業成績、持続性(転校など移動の有無)、学業の達成(原級留置の有無など)である。

『組織的要因』は、3つの要因の群—「家族」・「学校」・「地域社会」—に分かれる。「家族」に含まれる要因は、構造(家族の変化、家族のストレスや変化、住居の移動など)、資源(社会経済的地位、親の教育レベル、所得など)、実践(親の期待、宿題の監督など)である。「学校」に含まれる要因は、学生の構成(成績の平均、貧困やマイノリティーの率など)、構造(場所、規模、公立・私立等の種類など)、資源(生徒と教員の比率、教員の質など)、実践(生徒と教員の関係など)である。「地域社会」に含まれる要因は、構成(失業者や貧困の率、所得、住民の構成など)と資源(制度、近隣とのつながり、社会資本など)である。

Rumberger & Rotermund(2012)³⁷⁾は、上記のRumberger & Lim(2008)³⁶⁾のレビューを踏まえ、ドロップアウトに関する研究が明らかにしてきた事柄を、総合的に以下の5点にまとめている。(1)学校

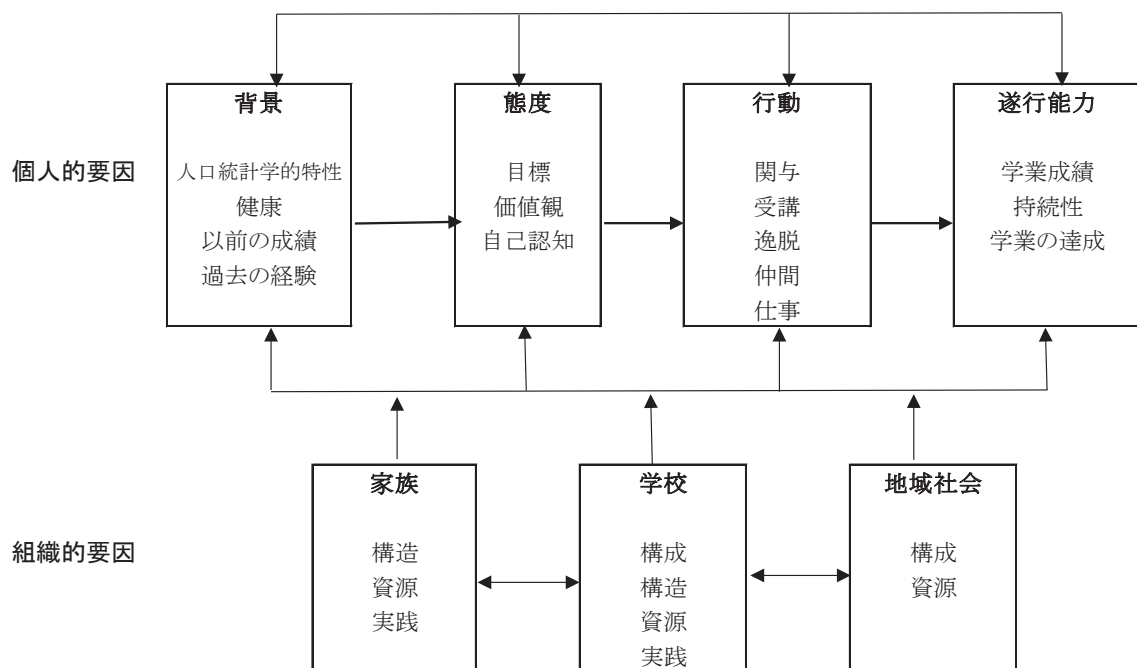


図2. 高等学校のパフォーマンスの概念モデル(Rumberger & Lim, 2008から作成)

にとどまるか去るかという生徒の決定を、1つの要因で完全に説明することはできない。(2)ドロップアウトは、学校で起こるできごとの単純な結果ではなく、学校外の活動や行動も影響を与えている。(3)ドロップアウトは、1つのできごとというより、プロセスであり、多くの生徒にとって、そのプロセスは小学校の早期に始まる。(4)研究者は、ドロップアウトに影響を与える可能性がある家族、学校、地域社会に関わる多数の要因を特定しているが、それらは経済的・人的資源のみでなく、援助的な関係が形づくる社会的資源を含む。(5)生徒が学校を去る理由はさまざまであるため、そのプロセスを説明する単一のモデルは存在しない。

以上のように、米国における実証的研究の進展は、ドロップアウトに関連する要因とプロセスについて、包括的な知見を提示するに至っている。

5) ドロップアウトの予防策の構築

(1) 早期の予防的教育

米国では、50年以上前から、幼児期における予防の意義が着目されてきた。1962年にミシガン州で、リスクが高い子どもを対象とした就学前教育プログラム「Perry Preschool Project」が始まった。よく知られるこのプログラムは、学校への適応が難しいと判断された3～4歳の子ども(低所得層のアフリカ系アメリカ人でIQが75～85の子ども)を対象として、訓練された教員による質の高い就学前教育を提供するものであった。プログラムは、少人数クラスの授業、毎週の家庭訪問、毎月の親を対象とする少人数グループミーティングが組み合わされたもので、効果を測定する追跡調査が現在も継続されている。プログラムを受けた子どもには、高等学校卒業率の高さが認められるとともに、27歳時点の費用便益分析(cost benefit analysis)により、プログラムの費用1ドルあたり7.16ドルの公財政支出が削減されることが示唆された。また、40歳までの就業率と平均収入の高さ、犯罪率の低さも示されている(United States. Department of Justice, 2000³⁸⁾; Heckman & Masterov, 2007³⁹⁾)。

また、米国では、1965年から国の事業として、低所得世帯を対象とする就学前のプログラム「Head Start Program」が実施され、高等学校の卒業率の向上を含む効果が示されてきた(Lee & Loeb,

1995⁴⁰⁾; Currie & Thomas, 2000⁴¹⁾)。プログラムの主要な要素は、(a)読みと算数のスキル獲得を重視した教育活動とことばゲームなど、(b)子どもの人数対スタッフの人数がpreschool(注: kindergartenに通う前の子どもを対象とした保育学校)で17対2、kindergarten(注: 公立小学校付設の幼稚園で「K-12」と通称される米国の義務教育の1年目)で25対2と手厚いこと、(c)親のためのプログラム(ペアレントルームでの活動、教室でのボランティア、学校の行事や遠足への参加、親自身の高等学校の卒業など)、(d)アウトリーチによる家庭の支援、(e)正規職員全員が大学を卒業しており、幼児教育の専門家、公立学校の職員として認定され、相対的に高い給料が支払われる、(f)健康診断、言語セラピー、看護、食事サービスを含む健康・栄養サービス、(g)クラス規模の縮小(35人以上クラスから25人クラスに)、教員同士の授業サポート、構造化された教材、読みと算数の学力を保障するための個人活動を含む。

Reynolds, Ou, & Topitzes(2004)⁴²⁾もまた、就学前の介入の重要性を示している。彼らは、「Head Start Program」と共通の内容を持つシカゴのChild-Parent Centerのプログラムの参加者1,404人を対象とした縦断的調査を行い、プログラムが高等学校の卒業率を向上させ、少年非行を減少させたことを報告している。Heckman & Masterov(2007)³⁹⁾は、幼児期の介入の主な利点は、行動、動機付け、および自己制御などの非認知的スキルを形成することであると述べている。Duncan, Ludwig, & Magnuson(2007)⁴³⁾も、早期教育プログラムの評価に神経科学の研究の知見を加えた視点から、全国における3歳と4歳の子どもへの2年間の集中的な介入を提案し、個人や社会が受ける恩恵の大きさを示している。

Finn, Gerber, & Boyd-Zaharias(2005)⁴⁴⁾は、テネシー州のクラス規模に関する研究「Star Project」の参加者(165校5,335人)のうち、高校卒業の可否と幼稚園から3年生までの成績が判明している4,948人の子どもを対象として、幼稚園から高等学校卒業にわたる縦断的調査を行った。その結果、(1)kindergartenから小学校3年生の算数と読みの学力が、高等学校の卒業と強い関連があること、(2)kindergartenから小学校3年生の4年間、少人数のクラス(通常22～26人であるのに対して13～17人)で学習した子どもは、高等学校を卒業する可能性が有意

に高く、とりわけ、クラスの人数の影響は、低所得世帯(無料給食対象)の子どもにおいて顕著であったこと、(3)少人数のクラスがドロップアウト率に長期の影響を与えるのは、学業面の改善だけでなく、他のダイナミクス(子どもの態度やモチベーション、向社会的行動、学習習慣など)と関連していることを推論している。

以上のように、米国の先行研究は、リスクの高い子どもへの就学前教育と学校教育の早期の介入の重要性を伝えている。

(2) 幼児期の親への支援

前述の Perry Preschool Project、Head Start Program、Child-Parent Center Programはいずれも、子どもへの教育に親への支援を組み合わせ、効果を上げる取り組みであった。Jimerson, Egeland, Sroufe, & Carlson(2000)⁴⁵⁾は、親に関わる要因に焦点を当てて研究を行った。彼らは、177人の子どもと、その家族を対象として19年にわたる縦断的調査を行った。ロジスティック回帰分析の結果、3歳6ヶ月の段階の親の養育の質が、将来のドロップアウトを77%の正確さで予測したという。また、6年生時における行動の問題が、ドロップアウトを予測する強力な変数であり、そこには、不適切な養育、支援の欠如、高いストレスといった生育歴が関わっていることが示唆された。

また、Gregory & Rimm-Kaufman(2008)⁴⁶⁾も、142人の子どもを対象として、Kindergartenから高等学校卒業にわたる縦断的調査を行った。その結果、人種・社会経済的状況・性別・IQに関係なく、Kindergartenにおけるポジティブな母子の相互作用の質が高等学校卒業を促進することを見出し、家族を対象としたアプローチと、両親の応諾性を改善する介入が有望であろうと提言している。

以上のように、米国の先行研究は、親の養育の質とドロップアウトの関連を示すとともに、早期の親への介入や支援の重要性を示唆している。

(3) 地域社会の資源の活用

これまで述べたように、米国の学校では、地域の多様な機関と連携したドロップアウト予防プログラムが実践され、その効果が報告されてきた。

その他に米国では、さまざまな機関(例: Big Brothers Big Sisters、Blue Ribbon Mentor-Advocate)がメンター・プログラムを提供してお

り、ボランティアを基本とするメンターが、困難を有する子どもに伴走型の支援を行っている。Levin(2012)³⁰⁾は、ドロップアウト予防に関するハンドブックにおいて、米国におけるメンタリング・プログラムの効果について触れている。彼は、地域社会の大人は、学校の中にさまざまな可能性を運んでくると、どのような地域社会も、生徒にとってよいロールモデルであり、メンターとなる大人を含むこと、地域社会の組織がさらにその先の資源とつながっていることを述べ、メンタリングは他の取り組みと同様、注意深く計画・組織化された時、最も効果を発揮すると指摘している。

IV. 考察

本研究では、米国におけるドロップアウトの予防に関する研究動向について検討を行った。

はじめに、文献数の推移と米国のドロップアウトの問題に関わる主要な政策の関連について検討を行った。米国の文献が文献総数の4分の3を占めるとともに、実証的研究の進展を支えている状況が認められた。また、文献数の増加が国の政策と連動している状況が見られた。とりわけ、貧困の問題と関わってドロップアウトの問題に国を挙げて取り組むことが合意された時期や、現状の把握のために政策が大きく進んだ時期に、実証的研究が進展していた。日本の状況を見てみると、子どもの相対的貧困率は、直近の大規模調査(2016年)で13.9%であり(厚生労働省, 2017)⁴⁶⁾、約7人に1人の子どもが貧困の中にあることが示唆されている。また、生活保護を受給している母子世帯の母親の55%が高等学校を卒業していないことを示す研究もある(駒村・道中・丸山, 2011)⁴⁷⁾。日本における貧困対策を考える上で、米国のドロップアウト予防に関する研究と対策の進展は、有益な示唆を与えると考えられる。

続いて本研究では、日本の研究に示唆をもたらすと考えられる視点について検討を行った。米国の先行研究を概観した結果、1)ドロップアウトの生起率の検証、2)ドロップアウトのリスク要因と保護要因、3)ドロップアウトのタイプ、4)ドロップアウトのプロセス、5)ドロップアウトの予防策の構築、という5つの視点が見出された。以下、それぞれについて述べる。

第1に、米国では、前述のように、ドロップアウト率の算出方法が統一され、ドロップアウト予防のための対策の成果の検証に寄与することとなった。また、その後も米国ではドロップアウト率や卒業率の推計方法について議論が続き、国も複数の指標によってこの問題の現状を伝えている(Heckman & LaFontaine⁴⁸⁾； 本多, 2016²⁰⁾；United States, Department of Education, 2020¹⁾)。一方、日本においては、文部科学省が「中途退学」として公表する数よりも多くの生徒が高等学校を卒業していないことが指摘されている。青砥(2009)⁹⁾、乾他(2012)⁷⁾、酒井・林(2012)¹⁷⁾は、実際に高等学校を卒業していない生徒の率と文部科学省が公表する「中途退学率」の間に差があることを指摘している。また、国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター・通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会(2011)⁴⁹⁾、土岐(2014)⁵⁰⁾は、転学を「広義の中退」ととらえる視点や、転学者の受け入れ先となっている通信制課程における除籍の問題に着目する必要があることを指摘している。日本の教育制度では高等学校は義務教育に含まれないものの、2019年の時点で高等学校への進学率は98.8%であり(文部科学省, 2019)⁵¹⁾、雇用の枠組も高等学校の卒業を前提としたものになっている。米国の“Status Dropout Rate”が高等学校に入学していない人々を含んでいるように、日本においても、高校中退の実態とともに、高等学校に入学することなく学校のシステムから去っていく子どもたちの現状が把握される必要がある。対策と検証の基礎となるドロップアウトの生起率の把握と、そのための算出方法の開発が必要である。

第2に、米国では、実証的研究の蓄積が、リスク要因と保護要因の特定に寄与してきた。その中で、ドロップアウトの要因は単一ではないことも指摘されてきた。現在、日本の文部科学省が毎年実施している中途退学者に関する調査は、その理由を①学業不振、②学校生活・学業不適応、③進路変更、④病気・けが・死亡、⑤経済的理由、⑥家庭の事情、⑦問題行動等、⑧その他から教師が1つを選択する方式である(文部科学省, 2019)⁵²⁾。このことについては、高等学校の退学の原因は単一なものではなく、複数の原因が複合的に絡み合っていること、教師と退学者との間に退学の原因に関する認識のずれがあること、担当教師が選択肢の中から理由を1つ選ぶという現

行の調査方式には限界があることが指摘されてきた(北大高等学校退学調査チーム, 2011⁵³⁾；杉江・清水, 2000¹⁵⁾)。Sroufe et al.(2005)²⁸⁾は、たとえば学業の問題は、原因ではなくmarker(指標・目印)と考えることができると述べている。実態をより現状に近い形で把握するとともに、リスクの高い生徒を早期に把握するためのmarkerを見出す研究は、日本における重要な課題と言える。

第3に、米国では、前述のように、ドロップアウトの予防において、対象者を均一のグループとして扱うことの限界が、早くから指摘されていた(Tessenner & Tessenner, 1958³¹⁾)。Wells, Bechard, & Hamby (1989)³²⁾は、ドロップアウトの理由は多様であり、予防プログラムの構成や内容は、生徒をリスクにさらしている個人の特徴や状況に合ったものでなくてはならないと述べている。ドロップアウトのタイプに関する研究(Janosz et al., 2000³³⁾)は、タイプが異なれば、関連するリスク要因も異なることを示唆するものであった。リスクの高い生徒を把握するための研究において、サブグループごとの検討を組み合わせることで、より踏み込んだ予防が可能になると考えられる。

第4に、米国では、縦断的調査の進展により、ドロップアウトのプロセスに関する理解が進み、包括的な知見を提供するに至っている。米国では、大規模な縦断調査が実施されており、そのデータの蓄積が、研究の進展に寄与してきた。たとえば“The National Longitudinal Study of Adolescent Health”を使用した研究(Alexander et al., 2001³⁵⁾)、“The National Educational Longitudinal Study”を使用した研究(Croninger & Lee, 2001²⁵⁾)、“The Beginning School Study”を使用した研究(Hawkins, Jaccard & Needle, 2013)⁵⁴⁾などである。そのような米国の調査方法や知見に学ぶことは、日本のドロップアウトの予防に有益な視点をもたらすと考えられる。

第5に、米国では、早期の予防的教育と親への支援を組み合わせた予防がリスクの高い子どもに提供され、効果を上げていた。Rumberger(1987)⁴⁾は、ドロップアウトを予防するためには、教育的なサービスと教育とは異なるサービスを適切に組み合わせることを提言している。また、Freudenberg & Ruglis (2007)⁵⁵⁾は、ドロップアウトの問題を健康の

問題ととらえ、1つのタイプの介入でなく、教育、保健、その他の介入を広く結ぶことで、経済的、民族的の不平等を減らすことができると述べている。日本においては、内閣府が、高等学校中途退学者を対象とした面接調査を行っており、宮本(2012)⁵⁶⁾は、その報告書において、重層的、組織横断的な対策の必要性を指摘している。

Rumberger & Rotermund(2012)³⁷⁾は、ドロップアウトの問題には、多くのレバレッジ・ポイント(てこのように、小さな力で大きく動かすポイント)が存在すると述べている。リスクの高い子どもを早期に把握し、教育と教育以外の支援とを組み合わせ、社会的に不利益を被っている可能性のある人々を減じていく必要がある。そのための組織横断的な研究と対策が、日本において進展することが望まれる。

V. 今後の課題

本研究では、米国のドロップアウトの予防に関する研究動向を検討し、日本の研究に示唆をもたらすと考えられる5つの視点について考察を行った。これらの視点を活かした研究を進めることを、今後の課題としたい。

2012年、筆者は米国カリフォルニア州のサンディエゴ市に赴き、San Diego Unified 学校区で実施されているドロップアウト予防プログラムの実際について情報収集を行った。この学校区で取り組んでいるのは、ミネソタ大学が開発した“Check & Connect”⁵⁷⁾という予防プログラムであった。校内には支援のための部屋と担当者が置かれ、ハイリスクの生徒にプログラムが提供されていた。プログラムの重要な要素は、職業体験、モデルとなる先輩の訪問、支援者との関わりなどを通じて、未来を思い描けるようになり、目標を持ち、学校への出席率を高めることであった。訪問した高等学校のホームページには、地域の多くの組織がパートナーとして名を連ね、学校の担当者は「生徒と地域の資源を組み合わせる作業は、まるでモザイクのようだ」と語っていた。その学校を、学校区のチームが支援していた。2011年の米国の大都市の高等学校のドロップアウト率が10.6%であるのに対して、San Diego Unified 学校区のドロップアウト率は5.9%であった。研究と実践が結ばれ、高校生の支援に活かされていた。日

本においても、国・地域・学校におけるドロップアウト予防の対策が進展するよう、土台となる研究をさらに進めたい。

付記

本稿は、筑波大学審査学位論文(博士)の一部を加筆・修正したものである。文献検索時以降の研究動向の検討については、今後の課題としたい。

謝辞

本論文を含む一連の研究にあたり、親身なご指導とご支援をくださいました筑波大学の関係の先生方に、厚く御礼申し上げます。

文献

- 1) United States. Department of Education, "Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2019", (2020), <https://nces.ed.gov/pubs2020/2020117.pdf> (閲覧日2020.5.14).
- 2) Bowers A J, Sprott R, & Taff S A, "Do we know who will drop out? A review of the predictors of dropping out of high school: Precision, sensitivity, and specificity", *The High School Journal* 96, pp.77-100, (2013)
- 3) Edmondson J H, & White J, "A tutorial and counseling program: Helping students at risk of dropping out of school", *Professional School Counseling* 1 (3), pp.43-47, (1998).
- 4) Rumberger R W, "High school dropouts: A review of issues and evidence", *Review of Educational Research* 57 (2), pp.101-121, (1987).
- 5) 高橋葉子, 玄田有史, 「中学卒, 高等学校退学と労働市場」『社会科学研究』55, pp.29-49, (2004).
- 6) 内閣府, 高等学校中途退学者の意識に関する調査報告書(解説版), (2011). <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/school/kaisetsu.html> (閲覧日2015.1.17).
- 7) 乾彰夫, 桑嶋晋平, 原未来, 船山万里子, 三浦芳恵, 宮島基, 山崎恵里菜, 「高等学校退学者の退学をめぐる経緯とその後の意識に関する検討: 内閣府調査(2010)の再分析」『教育科学研究Ⅱ』6, pp.25-84 (2012).
- 8) 片山悠樹, 「中退者の不安定な移行—都市／地方の違いに着目して—」『愛知教育大学研究報告(教育科学編)』67(1), pp.39-47 (2018).
- 9) 青砥恭, 『ドキュメント高等学校退学—今, 貧困が生まれる場所』筑摩書房(2009).
- 10) 小林剛, 「高校中途退学者の追跡調査(2)—中途退学者の中退後の意識変化と就労の周辺—」『福井大学教育学部紀要Ⅳ(教育科学)』46, pp.33-51, (1993).
- 11) 東京都教育委員会, 都立高校中途退学者等追跡調査報告書, (2013). <http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2013/03/DATA/60n3s302.pdf>, (閲覧日2015.9.16).
- 12) 齊藤万比古, 「不登校の病院内学級中学校卒業後10年間の追跡研究」『児童精神医学とその近接領域』41, pp.1-23(2000).
- 13) 法務省法務総合研究所, 平成23年版 犯罪白書, (2011). <http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/58/nfm/mokuji.html> (閲覧日2015.1.17).
- 14) 法務省法務総合研究所, 平成24年版 犯罪白書, (2012). <http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/59/nfm/mokuji.html> (閲覧日2015.1.17).
- 15) 杉江修治, 清水明子, 「高校中途退学研究の動向と課題」『中京大学教養論叢』41(1), pp.923-941(2000).
- 16) 片山悠樹, 「高等学校退学と新規高卒労働市場—高校生のフリーター容認意識との関連から—」『教育社会学研究』83, pp.23-43(2008).
- 17) 酒井朗, 林明子, 「後期近代における高校中退問題の実相と課題—『学校に行かない子ども』問題としての分析—」『大妻女子大学家政系研究紀要』48, pp.67-78(2012).
- 18) United States. Department of Education, *America 2000: An Education Strategy. Sourcebook*, U.S. Department of Education, (1991).
- 19) 江澤和雄, 「アメリカにおける高等学校退学問題」『青少年問題』40(5), pp.52-56(1993).
- 20) 本多正人, 「米国における義務教育終了年齢延長政策」『国立教育政策研究所紀要』145, pp.9-41(2016).
- 21) NCES: United States. Department of Education National Center for Education Statistics, "Percentage of high school dropouts among persons 16 through 24 years old(status dropout rate)" (2017), https://nces.ed.gov/programs/digest/d17/tables/dt17_219.70.asp (閲覧日2020.5.3)
- 22) McFarland J, Cui J, Holmes J, & Wang X, "Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2019", United States.S. Department of Education National Center for Education Statistics, (2020), <https://nces.ed.gov/pubs2020/2020117.pdf> (閲覧日2020.5.3).
- 23) Brooks-Gunn J, Guo G, & Furstenberg F F, "Who drops out of and who continues beyond high school? A 20-year follow-up of black urban youth", *Journal of Research on Adolescence*, 3, pp.271-295,(1993).
- 24) Battin-Pearson S, Newcomb M D, Abbott R D, Hill K C, Catalano R F, & Hawkins J D, "Predictors of early high school dropout: A test of five theories", *Journal of Educational Psychology*, 92, pp.568-582, (2000).
- 25) Croninger R G, & Lee V E, "Social capital and dropping out of high school: Benefits to at-risk students of teachers' support and guidance", *Teachers College Record*, 103,pp.548-581, (2001).
- 26) Lever N, Mark A, Sander M A, Lomberdo S, Randall C, Axelrod J, Rubinstein M, & Weist M D, "A drop-out prevention program for high-risk inner-city youth", *Behavior Modification* 28, pp.513-527, (2004).
- 27) Hawkins J D, Catalano R F, & Miller J Y, "Risk and protective factor for Alcohol and other drug problems in adolescence and early adulthood", *Psychological Bulletin (American Psychological Association)*, 112, pp.64-105, (1992).

- ²⁸⁾ Sroufe L A, Egeland B, Carlson E A, & Collins W A, *The development of the person: The Minnesota study of risk and adaptation from birth to adulthood*, Guilford Press, (2005).
- ²⁹⁾ Knesting K, & Waldron N, "Willing to pray the game: How at-risk students persist in school", *Psychology in the schools* 43 (5), pp.599-611, (2006).
- ³⁰⁾ Levin, B, *More high school graduates: How schools can save students from dropping out*, Corwin Press. (2012).
- ³¹⁾ Tesseneer R A, & Tesseneer L M, "Review of the literature on school dropout", *National Association of Secondary School Principals Bulletin* 42, pp.141-153, (1958).
- ³²⁾ Wells S, Bechard S, & Hamby J V, "How to identify at-risk students Solutions and Strategies, 2" *National Dropout Prevention Center at Clemson University*, (1989) (<http://ndpc-web.clemson.edu/sites/Default/files/SS02.pdf>) (閲覧日2015.12.28).
- ³³⁾ Janosz M, LeBlanc M, Bouleriee B, & Tremblay R E, "Predicting different types of school dropouts: A typological approach with two longitudinal cohorts", *Journal of educational Psychology* 92, pp.171-190, (2000).
- ³⁴⁾ Finn J D, "Withdrawing from school", *Review of Educational Research* 59, pp.117-142, (1989).
- ³⁵⁾ Alexander K L, Entwisle D R, & Kabbini N S, "The dropout process in life course perspective: Early risk factors at home and school", *Teachers College Record* 103, pp.760-882, (2001).
- ³⁶⁾ Rumberger R W, & Lim S A, "Why Students Drop Out of School: A Review of 25 Years of Research", Santa Barbara CA: California Dropout Research Project Report #15, (2008), <http://uchilishteto.org/data/researchreport15.pdf> (閲覧日2015.12.28)
- ³⁷⁾ Rumberger R W, Rotermund, S. *The relationship between engagement and high school dropout. In Christenson, Reschly S L, Wylie A L C, (Ed.), Handbook of research on student engagement*, Springer, pp.491-513, (2012).
- ³⁸⁾ United States. Department of Justice, "The High/Scope Perry Preschool Project", *Juvenile Justice Bulletin* October 2000, (2000), <https://www.ncjrs.gov/pdffiles1/ojdp/181725.pdf> (閲覧日2015.9.16).
- ³⁹⁾ Heckman J J & Masterov V D, "The Productivity Argument for Investing in Young Children", *Review of Agricultural Economics*, American Agricultural Economics Association 29(3), pp.446-493, (2007).
- ⁴⁰⁾ Lee, V E, & Loeb S, "Where do head start attendees end up? One reason why preschool effects fade out", *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 17, pp.62-82, . (1995).
- ⁴¹⁾ Currie J, & Thomas D, "School Quality and the Longer-Term Effects of Head Start", *Journal of Human Resources* 35 (4), 755, Department of Education, Washington DC, (2000), <<http://find.ed.gov/>> (閲覧日2013.1.17).
- ⁴²⁾ Reynolds A J, Ou S R, & Topitzes J W, "Paths of effects of early childhood intervention on educational attainment and delinquency: A confirmatory analysis of the Chicago Child-Parent Centers", *Child Development* 75, pp.1299-1328, (2004).
- ⁴³⁾ Duncan J G, Ludwig j, & Magnuson A K, "Reducing poverty through preschool interventions", *Future Child*. 2007 Fall 17 (2) pp.143-60, (2007).
- ⁴⁴⁾ Finn J D, Gerber S B, & Boyd-Zaharias J, "Small classes in the early grades, academic achievement, and graduating from high school", *Journal of Educational Psychology* 97, pp.214-223, (2005).
- ⁴⁵⁾ Jimerson S, Egeland B, Sroufe L A, & Carlson B, "A prospective longitudinal study of high school dropouts: Examining multiple predictors across development", *Journal of School Psychology* 38, pp.525-549, (2000).
- ⁴⁶⁾ Gregory A, & Rimm-Kaufman S, "Positive mother-child interactions in kindergarten: Predictors of school success in high school", *School Psychology Review* 37 (4), pp.499-515, (2008).
- ⁴⁶⁾ 厚生労働省, 「平成28年国民生活基礎調査の概況」, (2017) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/16.pdf> (閲覧日2020.6.8).
- ⁴⁷⁾ 駒村康平, 道中隆, 丸山桂, 「非保護母子世帯における貧困の世代間連鎖と生活上の問題」『三田学会雑誌』, (2011)
- ⁴⁸⁾ Heckman J J & LaFontaine P A, "The American high school graduation rate: Trends and levels", *The Review of Economics and Statistics* 92, pp.244-262, (2010).
- ⁴⁹⁾ 国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター 通信制高等学校の第三者評価手法等に関する研究会「通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究(最終報告書)」, (2011), http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ (閲覧日2013.1.17).
- ⁵⁰⁾ 土岐玲奈, 「単位制高校における生徒の在籍状況把握事例とその特徴: 定時制, 通信制高校のデータから」『独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター紀要』3, pp.69-81, (2014).
- ⁵¹⁾ 文部科学省, 「学校基本調査—令和元年度結果の概要—」, (2019), https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00001.htm

- 52) 文部科学省, 「平成30年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』について」, (2019), https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm (閲覧日 2020.5.3).
- 53) 北大高等学校退学調査チーム, 「高等学校退学の軌跡と構造(中間報告): 北海道都市部における32ケースの分析」『公教育システム研究』10, pp3-25, (2011).
- 54) Hawkins R L, J Jaccard, & Needle E, “Nonacademic Factors Associated with Dropping Out of High School: Adolescent Problem Behaviors”, Journal of the Society for Social Work and Research 4, pp.58-75, (2013).
- 55) Freudenberg N, & Ruglis J, “Reframing High School Dropout as a Public Health Issue.”, Centers for Disease Control and Prevention, (2007), <http://www.cdc.gov/pcd/issues/2007/oct/pdf/> (閲覧日2015.9.16).
- 56) 宮本みち子, 「高校中退者の実態をどう見るか, 何が必要か」『内閣府「若者の意識に関する調査: 高等学校中途退学者の意識に関する面接調査」報告書』内閣府, (2012).
- 57) About Check & Connect, “Connect Student Engagement Intervention”, Institute on Community Integration, University of Minnesota <checkandconnect.umn.edu/model/default.htm> (閲覧日2020.5.3).